

令和5年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)										
				財政健全化等	×	歳入総額	390,598,653			395,148,535	実質収支比率			4.9	7.0								
市町村名	世田谷区	地方交付税種地	0-	財源超過		歳出総額	370,376,911	375,041,261	經常収支比率	80.8	79.0												
				首都		歳入歳出差引	20,221,742	20,107,274	(1)	(80.8)	(79.0)												
人口	令和2年国調(人)	943,664	産業構造(5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,103,476	4,860,484	標準財政規模	226,601,394	217,125,148												
	平成27年国調(人)	903,346		中部	×	実質収支	11,118,266	15,246,790	財政力指数	0.68	0.70												
	増減率(%)	4.5		過疎	×	単年度収支	-4,128,524	-1,830,148	公債費負担比率	3.6	4.4												
住民基本台帳人口(7)	令和06.01.01(人)	918,141	区分	山振	×	積立金	80,869	2,993,517	健全化判断比率														
	うち日本人(人)	892,604		令和2年国調	1,194	平成27年国調	1,226	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
	令和05.01.01(人)	915,439		低開発	×	指数表選定		積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	892,345		第1次	0.3	0.4		実質半年度収支	-4,047,655	1,163,369	実質公債費比率	-2.4	-3.0										
	増減率(%)	0.3		第2次	41,778	38,943		基準財政収入額	138,046,922	129,952,744	資金不足比率(4)												
	うち日本人(%)	0.0		第3次	335,702	259,543		基準財政需要額	201,404,636	193,776,518													
面積(km ²)	58.05			88.7	86.6	標準税収入額等	226,601,394	217,125,148															
人口密度(人/km ²)	16,256					經常経費充当一般財源等	188,985,234	181,715,262															
世帯数(世帯)	492,065					歳入一般財源等	272,822,298	261,053,053															
職員の状況(8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,492,935	52,655,706												
	市区町村長	1	10,501		一般職員	5,294	15,437,304	2,916	うち公的資金	31,534,057	31,249,902												
	副市区町村長	3	8,083		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	46,492,935	52,655,706												
	教育長	1	7,633		うち技能労務職員	551	1,577,513	2,863	債務負担行為額(支出予定額)	64,908,962	64,867,402												
	議会議長	1	9,269		教育公務員	55	196,928	3,561	収益事業収入	600,000	500,000												
	議会副議長	1	7,848		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-												
	議会議員	50	6,147		合計	5,349	15,634,232	2,923	積立金	41,911,939	41,831,070												
									現在高	6,491,051	6,477,362												
									減債基金	98,634,218	104,918,846												
									その他特定目的基金														
ラスバイレ指数 99.6																							
一般会計等の一覧				事業会計等の一覧				公営企業(法通)の一覧				公営企業(法非通)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公団・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(3)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計	(6)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	世田谷区保健センター																
(2)	学校給費費会計	(4)	後期高齢者医療会計	(7)	特別区競馬組合	(13)	世田谷区スポーツ振興財団																
		(5)	介護保険事業会計	(8)	臨海部広域高場組合	(14)	世田谷サービス公社																
				(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(15)	世田谷川場ふるさと公社																
				(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	世田谷区土地開発公社																
				(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	せたがや文化財団																
						(18)	世田谷区産業振興公社																
						(19)	世田谷トラストまちづくり																

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公団・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	136,530,593	35.0	136,530,593	58.4	普通税	136,521,619	100.0	-	
地方譲与税	1,353,954	0.3	1,353,954	0.6	法定普通税	136,521,619	100.0	-	
利子割交付金	534,787	0.1	534,787	0.2	市町村民税	131,474,980	96.3	-	
配当割交付金	2,845,161	0.7	2,845,161	1.2	個人均等割	1,873,144	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,056,151	0.8	3,056,151	1.3	所得割	129,601,836	94.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	21,776,609	5.6	21,776,609	9.3	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	9,972	0.0	9,972	0.0	軽自動車税	369,053	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,677,586	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	373,133	0.1	373,133	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	413,257	0.1	413,257	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	413,257	0.1	413,257	0.2	目的税	8,974	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	8,974	0.0	-	
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	8,974	0.0	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	166,893,617	42.7	166,893,617	71.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	77,282	0.0	77,282	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	2,203,345	0.6	-	-	合計	136,530,593	100.0	-	
使用料	5,780,987	1.5	3,537,469	1.5					
手数料	1,291,789	0.3	-	-					
国庫支出金	59,485,335	15.2	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	67,211,457	17.2	63,357,714	27.1					
都道府県支出金	44,154,423	11.3	-	-					
財産収入	1,654,301	0.4	80,449	0.0					
寄附金	345,356	0.1	-	-					
繰入金	7,773,934	2.0	-	-					
繰越金	20,107,274	5.1	-	-					
諸収入	10,289,553	2.6	30,561	0.0					
地方債	3,330,000	0.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	390,598,653	100.0	233,977,092	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	924,711	0.2	-	924,372	
総務費	48,006,482	13.0	15,460,914	32,232,505	
民生費	188,758,007	51.0	2,702,505	112,619,790	
衛生費	32,332,457	8.7	92,209	24,572,165	
労働費	260,606	0.1	-	205,921	
農林水産業費	279,379	0.1	49,449	223,606	
商工費	3,393,967	0.9	46,913	3,148,251	
土木費	41,551,835	11.2	19,085,511	31,515,094	
消防費	929,793	0.3	-	912,400	
教育費	44,180,346	11.9	8,775,974	36,488,114	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,759,328	2.6	-	9,758,338	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	370,376,911	100.0	46,241,479	252,600,556	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	183,852,006	49.6	115,129,124	104,131,353	44.5
人件費	55,072,903	14.9	50,855,736	50,412,223	21.5
うち職員給	34,660,236	9.4	31,979,259	-	-
扶助費	119,020,560	32.1	54,515,835	43,962,970	18.8
公債費	9,758,543	2.6	9,757,553	9,756,160	4.2
元利償還金	9,758,543	2.6	9,757,553	9,756,160	4.2
うち元金	9,492,771	2.6	9,491,781	9,490,388	4.1
うち利子	265,772	0.1	265,772	265,772	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	140,283,426	37.9	114,520,620	84,853,881	36.3
物件費	71,515,434	19.3	55,965,492	52,694,157	22.5
維持補修費	454,551	0.1	453,589	453,589	0.2
補助費等	24,351,935	6.6	19,604,753	12,235,383	5.2
うち一部事務組合負担金	4,758,179	1.3	4,758,179	3,596,814	1.5
繰出金	39,309,143	10.6	34,603,086	19,467,580	8.3
積立金	1,372,071	0.4	613,408	-	-
投資・出資金・貸付金	3,280,292	0.9	3,280,292	3,172	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	46,241,479	12.5	22,950,812	-	-
うち人件費	1,007,290	0.3	1,007,290	-	-
普通建設事業費	46,241,479	12.5	22,950,812	-	-
うち補助	11,990,319	3.2	4,541,322	-	-
うち単独	33,098,687	8.9	18,017,487	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	370,376,911	100.0	252,600,556	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和5年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	391,894	371,697	20,197	11,094	7,774	48,132	
2 学校給食費会計	3,190	3,165	25	24	2,811	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	392,273	372,051	20,222	11,118		48,132	実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	85,149	84,529	620	620	9,949	-	-	-	
2 後期高齢者医療会計	25,134	24,419	715	715	9,276	-	-	-	
3 介護保険事業会計	75,486	72,396	3,090	3,090	12,615	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,425					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	8,467	7,990	477	477	380	3,142	135	
2 特別区競馬組合	221,481	203,386	18,095	40,934	-	-	-	法適用
3 臨海部広域高場組合	806	679	126	126	20	-	-	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	90,180	85,061	5,120	4,894	5,163	78,689	5,115	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	9,878	9,787	92	92	5,083	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,600,855	1,567,252	33,603	33,603	22,693	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				80,126		81,831	5,250	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 世田谷区保健センター	0	619	400	155	-	-	-	-	
2 世田谷区スポーツ振興財団	43	1,062	500	281	-	-	-	-	
3 世田谷サービス公社	95	3,560	400	-	-	-	-	-	
4 世田谷川場ふるさと公社	8	262	30	-	-	-	-	-	
5 世田谷区土地開発公社	0	13	5	7	5,867	13,829	-	-	
6 せたがや文化財団	3	1,650	800	1,203	-	-	-	-	
7 世田谷区産業振興公社	4	605	500	382	-	-	-	-	
8 世田谷トラストまちづくり	27	4,600	500	229	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				3,135		2,257	5,867	13,829	

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	4,107,280	3,992,509	3,823,090	1.8	一般会計等に係る地方債の現在高	63,798,809	55,594,706	48,131,934	22.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	18,910,238	22,507,655	22,725,341	10.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1,126,327	863,297	615,267	0.3	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	4,002,607	4,966,166	5,249,888	2.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	256,155	266,189	331,224	0.2	退職手当負担見込額	31,468,994	31,192,973	32,721,619	15.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,442,851	3,408,708	4,338,490	2.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 7,932,613	8,530,703	9,108,071		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都世田谷区

人口	918,141	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	892,604	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	390,598,653	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	370,376,911	千円	市町村類型	R01 特別区	R02 特別区
実質収支	11,118,266	千円	(年度毎)	R04 特別区	R05 特別区
標準財政規模	226,601,394	千円			
地方債現在高	46,492,935	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

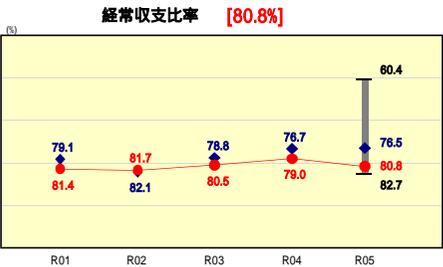


類似団体内順位 5/23 全国平均 0.48 東京都平均 0.73

財政力指数の分析圖

令和3年度から令和5年度の3か年で平均すると、分子となる基準財政収入額が増加したものの、分母となる基準財政需要額の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で0.02ポイントの減となった。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/23 全国平均 93.1 東京都平均 90.2

経常収支比率の分析圖

特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したものの、物件費や扶助費の増などにより分子となる経常的経費充当一般財源等の増加率が上回ったため、前年度比で1.8ポイントの増となった。類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに行財政改革の取組みを進めるとともに、将来を見通した持続可能な財政運営を進めていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/23 全国平均 158,103 東京都平均 149,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

分子となる人件費・物件費等の決算額は、主に物件費(電算関連経費など)が減少し、分母となる人口も増加したため、前年度より減となった。

将来負担の状況

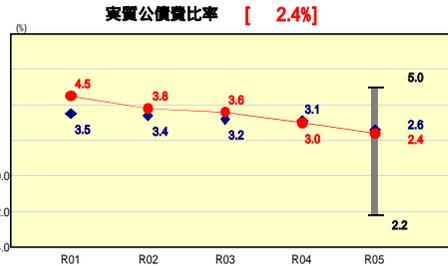


類似団体内順位 1/23 全国平均 6.3 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析圖

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

公債費負担の状況

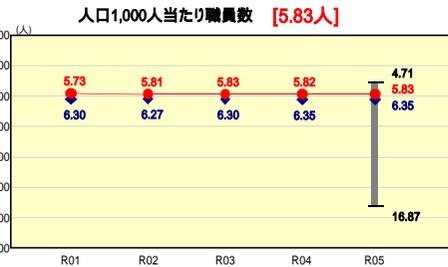


類似団体内順位 12/23 全国平均 5.6 東京都平均 1.5

実質公債費比率の分析圖

地方債の着実な償還を進めたことにより、公債費は減少したものの、土地開発公社からの買戻しに係る経費の増により、公債費に準ずる債務負担行為に係るものの経費が増となったため、分子が増加した。さらに分母となる標準財政規模も増加したため、前年度より0.6ポイント増加した。今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

定員管理の状況

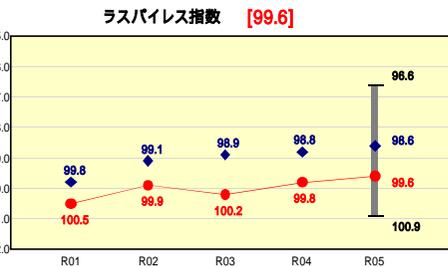


類似団体内順位 6/23 全国平均 8.32 東京都平均 6.01

人口1,000人当たり職員数の分析圖

分子となる職員数、分母となる人口がともに増加し、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口千人当たり職員数が前年度比で0.01人増加したものの、類似団体平均を下回っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/23 全国平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析圖

給与構造の改革に伴う給料表の引き上げを行い、国においても、官民較差解消のため給料表の引き上げを行ったものの、給与月額の高い職員の職員割合が国と比較して増加したため、0.2ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

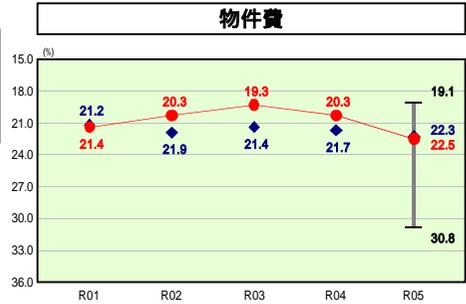
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都世田谷区

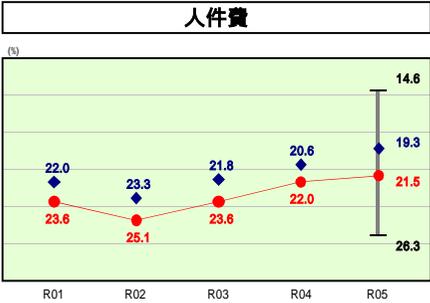
経常収支比率の分析

人口	918,141	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	892,604	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	k㎡	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	390,598,653	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	370,376,911	千円			
実質収支	11,118,266	千円	市町村類型	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	226,601,394	千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
地方債現在高	46,482,935	千円			



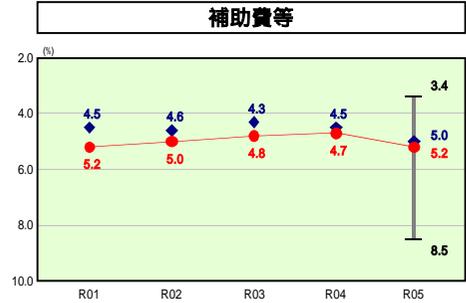
物件費の分析概

分母となる歳入経常一般財源等が、特別区税の増などにより増加したものの、電算関連経費の増などにより分子となる物件費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で2.2ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



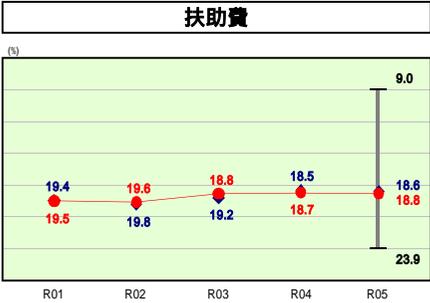
人件費の分析概

分子となる人件費が概ね横ばいだが、特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したため、前年度比で、0.5ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



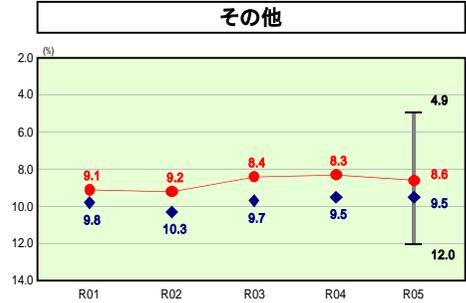
補助費等の分析概

分母となる歳入経常一般財源等が特別区税の増などにより増加したものの、東京二十三区清掃一部事務組合への分担金の増などにより分子となる補助費等の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で、0.5ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助事業等の定期的な検証・見直しを進めていく。



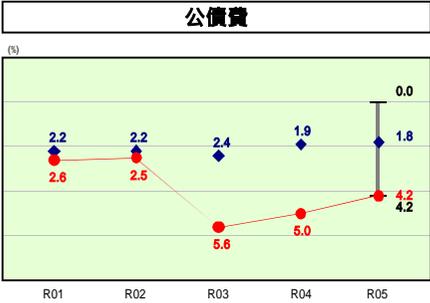
扶助費の分析概

分母となる歳入経常一般財源等が特別区税の増などにより増加したものの、私立保育園運営費の増などにより分子となる扶助費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で、0.1ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っているが、今後も国の制度改正などにより、社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



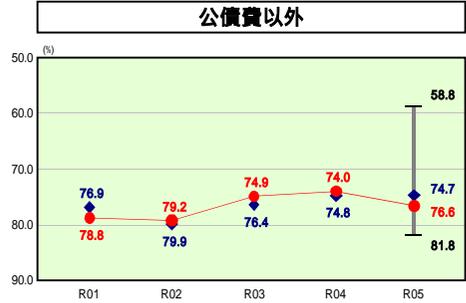
その他の分析概

その他経費は、維持補修費、貸付金、各特別会計への繰出金の合計である。
分母となる歳入経常一般財源等が特別区税の増などにより増加したものの、国民健康保険事業会計繰出金の増などにより分子となるその他経費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で、0.3ポイント増加した。



公債費の分析概

分子となる公債費が地方債償還元金の減などにより減少したことに加え、特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したため、前年度比で0.8ポイント減少した。
この数値は、類似団体平均を上回っているが、全国平均及び東京都平均を下回っているため、今後も適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



公債費以外の分析概

分母となる歳入経常一般財源等が特別区税の増などにより増加したものの、物件費や補助費等の増などにより分子となる公債費以外の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で2.6ポイント増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

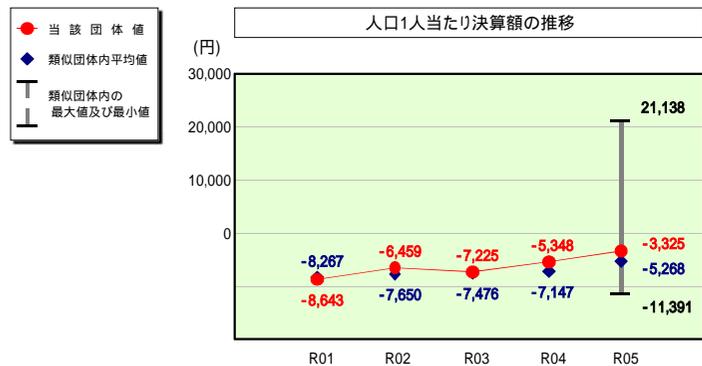
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	55,072,903	59,983	62,747	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	770,060	839	903	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,375,409	1,498	2,239	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,007,290	1,097	1,577	30.4
退職金	1,344,349	1,464	1,898	22.9
合計	56,881,313	61,953	65,568	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.35	0.52
ラスパイレス指数	99.6	98.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

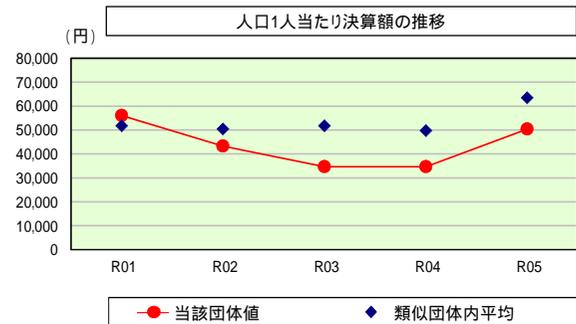
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,823,090	4,164	3,862	7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	615,267	670	339	97.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	331,224	361	364	0.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,338,490	4,725	2,345	101.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	12,161,115	13,245	12,184	8.7
合計	3,053,044	3,325	5,268	36.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	51,449,710	56,077	17.4	51,681	3.8	13.6
うち単独分	33,491,950	36,504	13.4	37,226	0.1	13.5
R02	39,789,958	43,232	22.9	50,465	2.4	20.5
うち単独分	24,135,100	26,223	28.2	34,193	8.1	20.1
R03	31,758,464	34,663	19.8	51,679	2.4	22.2
うち単独分	19,373,964	21,146	19.4	35,132	2.7	22.1
R04	31,780,904	34,717	0.2	49,665	3.9	4.1
うち単独分	20,470,625	22,362	5.8	34,678	1.3	7.1
R05	46,241,479	50,364	45.1	63,439	27.7	17.4
うち単独分	33,098,687	36,050	61.2	46,463	34.0	27.2
過去5年間平均	40,204,103	43,811	4.0	53,386	5.5	1.5
うち単独分	26,114,065	28,457	6.6	37,538	5.4	1.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

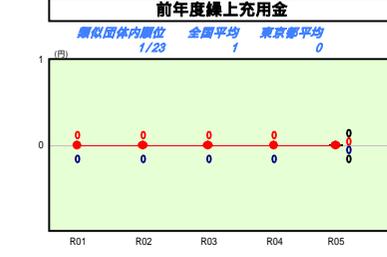
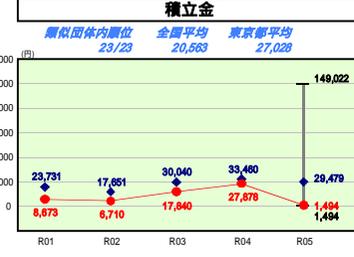
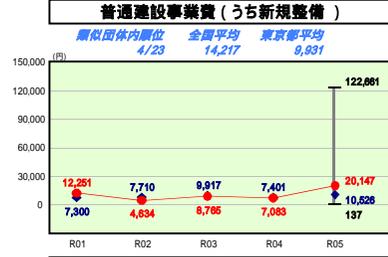
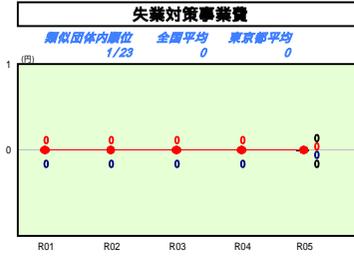
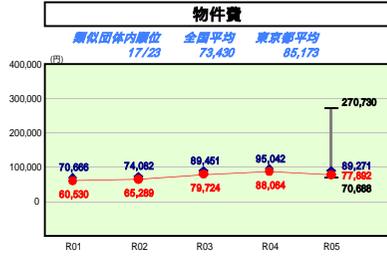
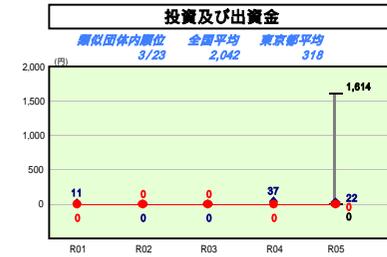
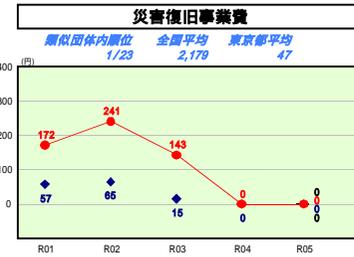
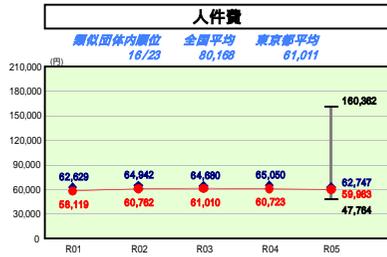
令和5年度

東京都世田谷区

人口	918,141人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	892,804人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05km ²	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	390,598,653千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	370,376,911千円	市町村別	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
歳入取支	11,116,286千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	228,801,394千円			
地方債現在高	46,482,935千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比6,286円減の403,399円となっている。繰出金が、用地取得基金創設に伴う定額運用基金への繰り出しにより、扶助費が私立保育園運営費などの増により、前年度比で増となっている。類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

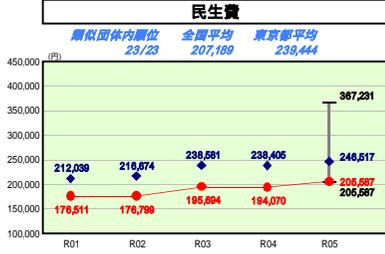
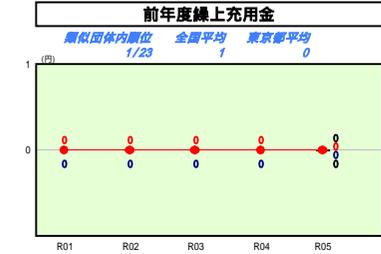
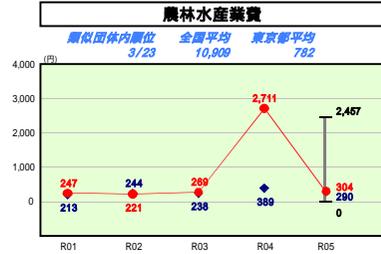
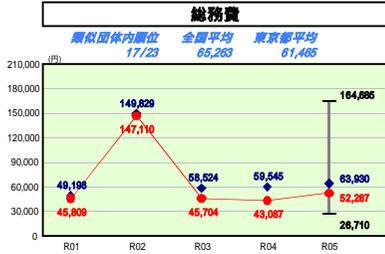
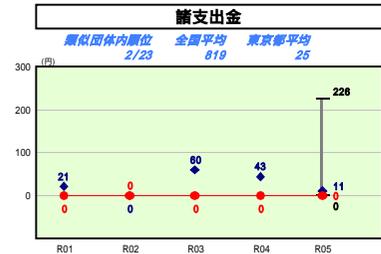
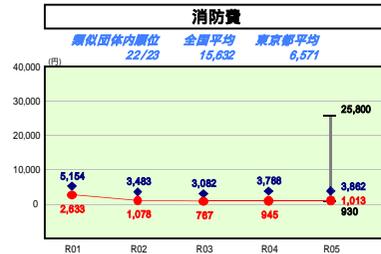
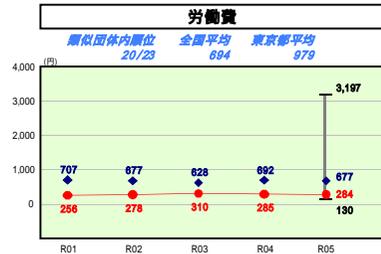
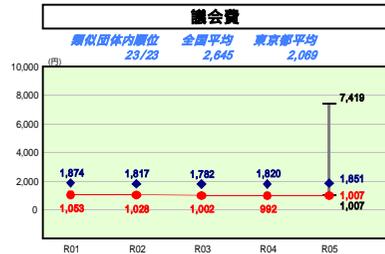
令和5年度

東京都世田谷区

人口	918,141人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	892,804人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	58.05km ²	実質公債費比率	-2.4	%	
歳入総額	390,598,653千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	370,376,911千円	市町村別	R01 特別区	R02 特別区	R03 特別区
実収支	11,116,286千円	(年度毎)	R04 特別区	R05 特別区	
標準財政規模	228,801,394千円				
地方債現在高	46,482,935千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

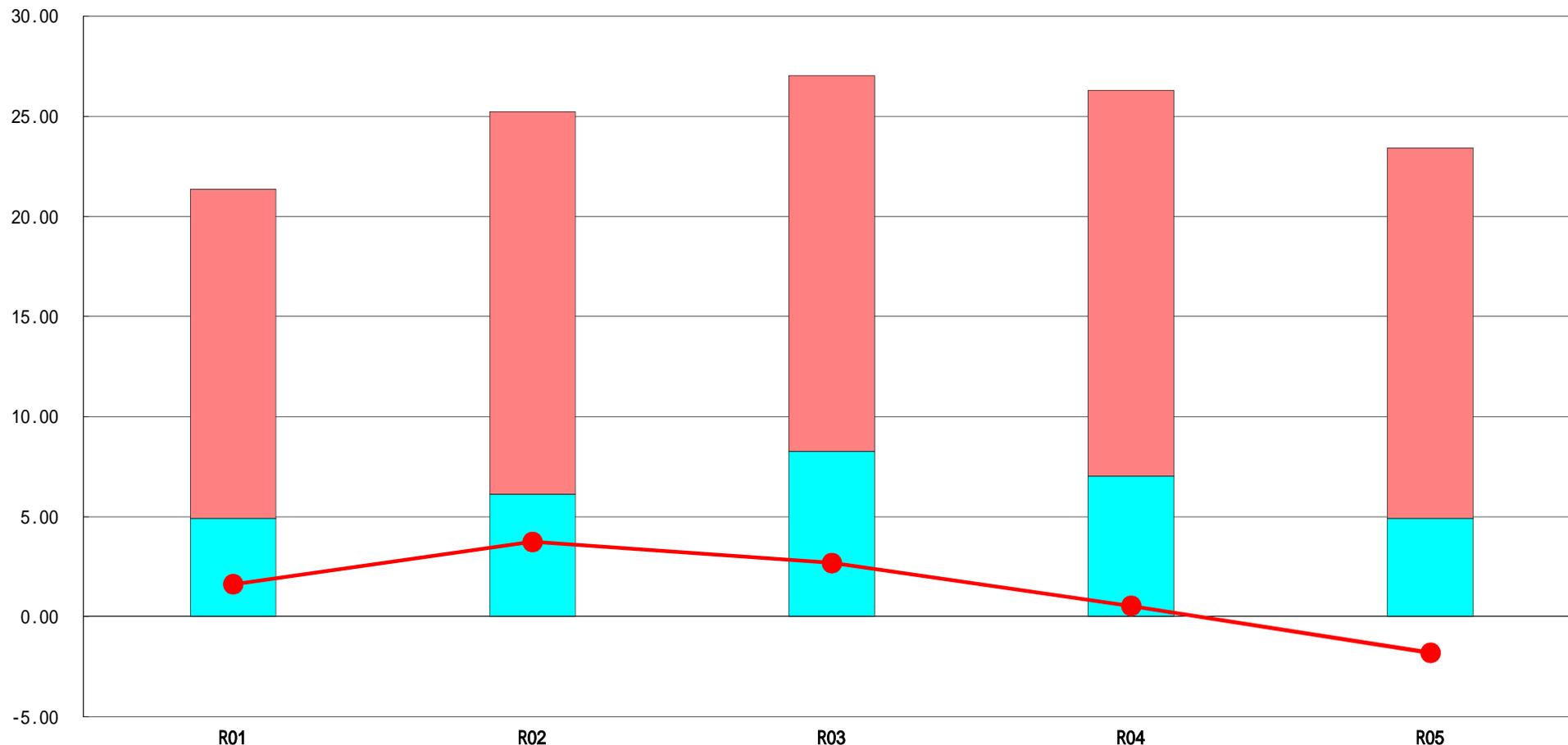
歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比6,286円減の403,399円となっている。総務費が本庁舎等整備費の増、民生費が私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、それぞれ前年度比で増となっている。類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		16.46	19.10	18.78	19.27	18.50
 実質収支額		4.91	6.13	8.26	7.02	4.91
 実質単年度収支		1.62	3.75	2.69	0.54	1.79

分析欄

財政調整基金残高については、令和5年度決算での繰り入れは行わず、運用利子分を積み立てたが、分母の標準財政規模の増加により、標準財政規模比で減少した。

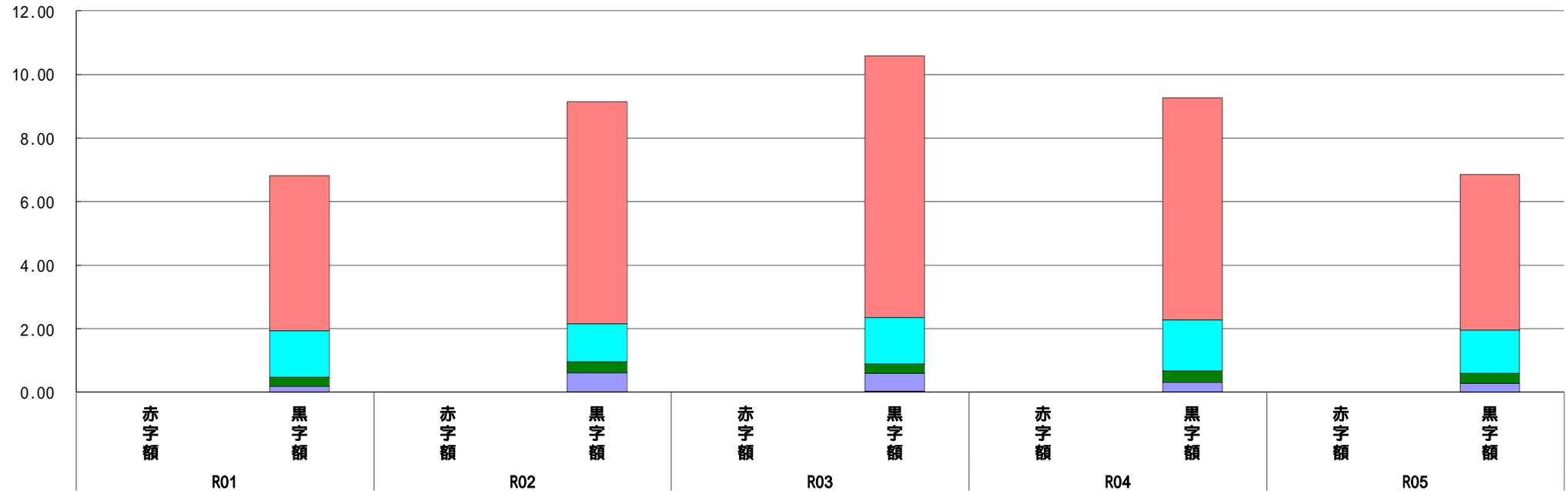
また、実質収支額は、翌年度繰越額の増などにより減少し、実質単年度収支においても、分子の実質収支の減少及び分母の標準財政規模の増加により、標準財政規模比で減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		4.88	6.98	8.22	6.99	4.89
介護保険事業会計		1.47	1.21	1.46	1.61	1.36
後期高齢者医療会計		0.28	0.34	0.31	0.36	0.31
国民健康保険事業会計		0.18	0.59	0.56	0.29	0.27
学校給食費会計		0.01	0.02	0.03	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

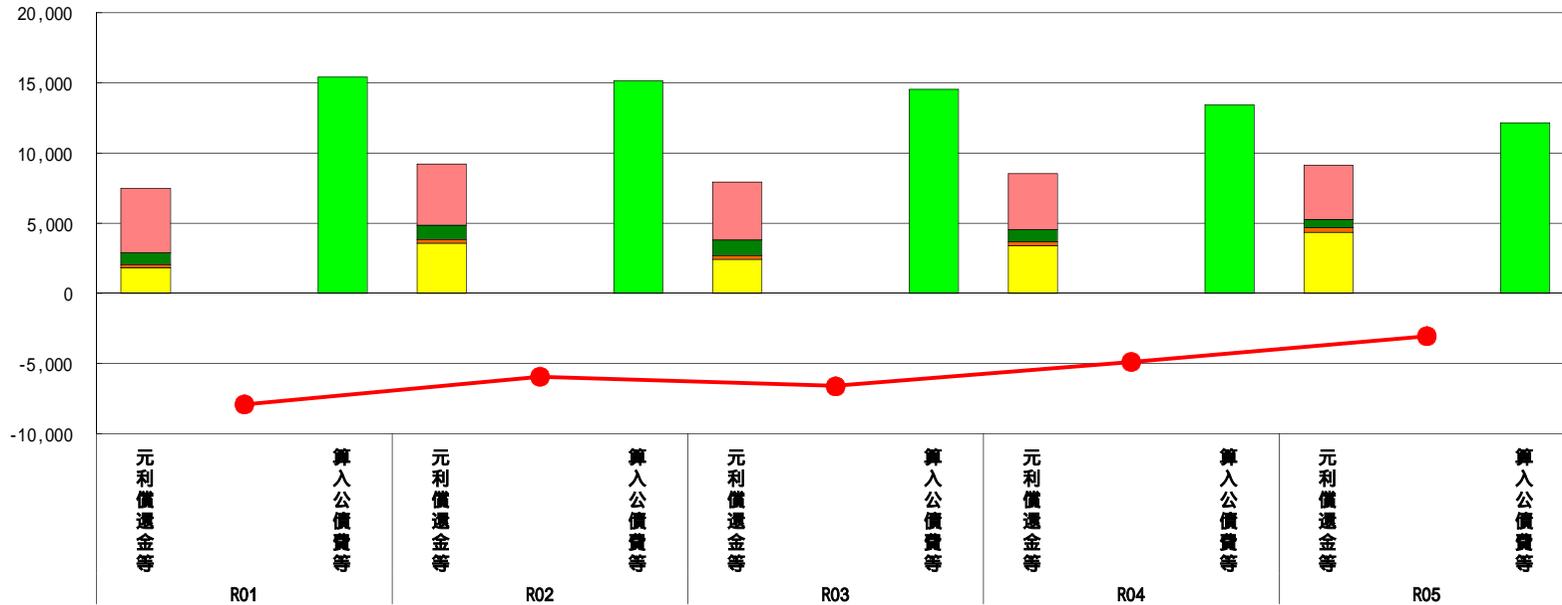
一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計では、実質収支額が翌年度繰越額の増などにより減少したため、標準財政規模比においても前年度比で減少した。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和5年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		4,573	4,336	4,107	3,993	3,823
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		823	998	1,126	863	615
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		239	269	256	266	331
	債務負担行為に基づく支出額		1,830	3,600	2,443	3,409	4,338
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		15,395	15,147	14,552	13,426	12,161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,930	5,944	6,620	4,895	3,054

減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

地方債の着実な償還などの地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。
また、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		133	167	1,335	1,240	1,206
	前年度末減債基金残高(D)		6,426	6,441	6,454	6,466	6,477
	前年度末減債基金積立相当額(E)		1,015	1,672	2,503	2,294	1,918

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

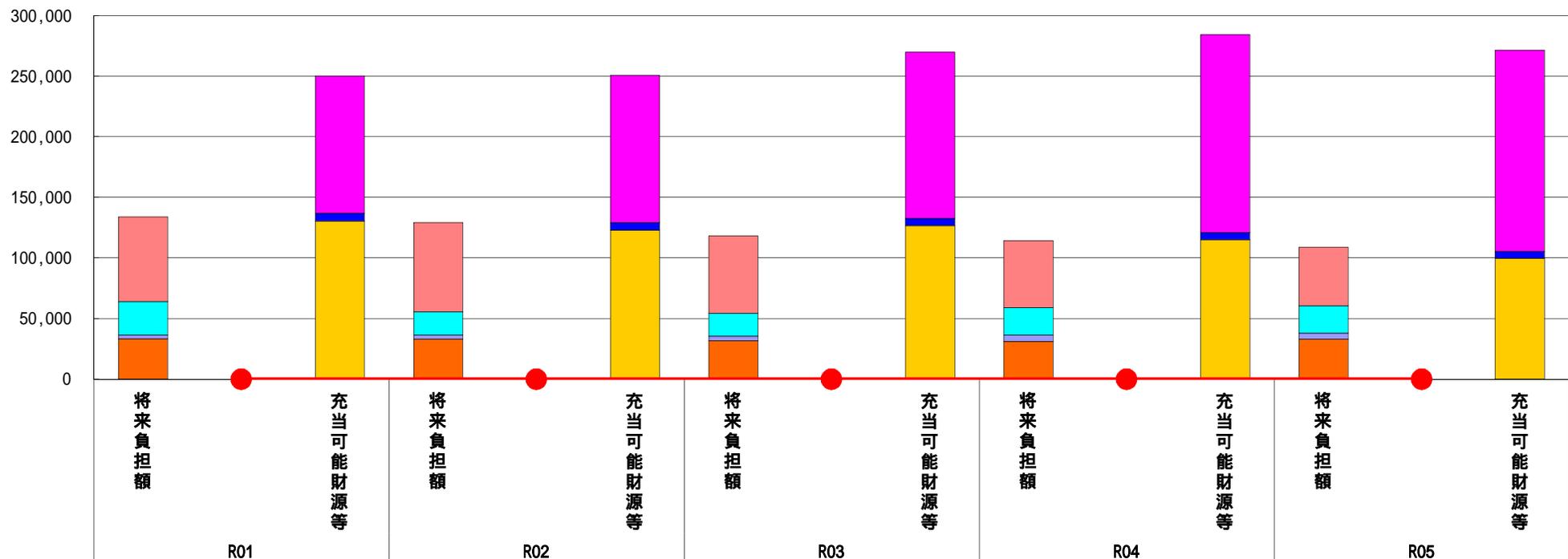
減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。引き続き、適切な範囲で計画的に活用していく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		69,759	73,597	63,799	55,595	48,132
	債務負担行為に基づく支出予定額		27,684	19,319	18,910	22,508	22,725
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,000	3,519	4,003	4,966	5,250
	退職手当負担見込額		33,470	32,712	31,469	31,193	32,722
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		113,106	121,416	137,264	163,175	165,869
	充当可能特定歳入		6,375	6,212	5,982	5,908	5,884
	基準財政需要額算入見込額		130,515	122,728	126,413	115,155	99,521
(A) - (B)	将来負担比率の分子		116,083	121,209	151,479	169,976	162,446

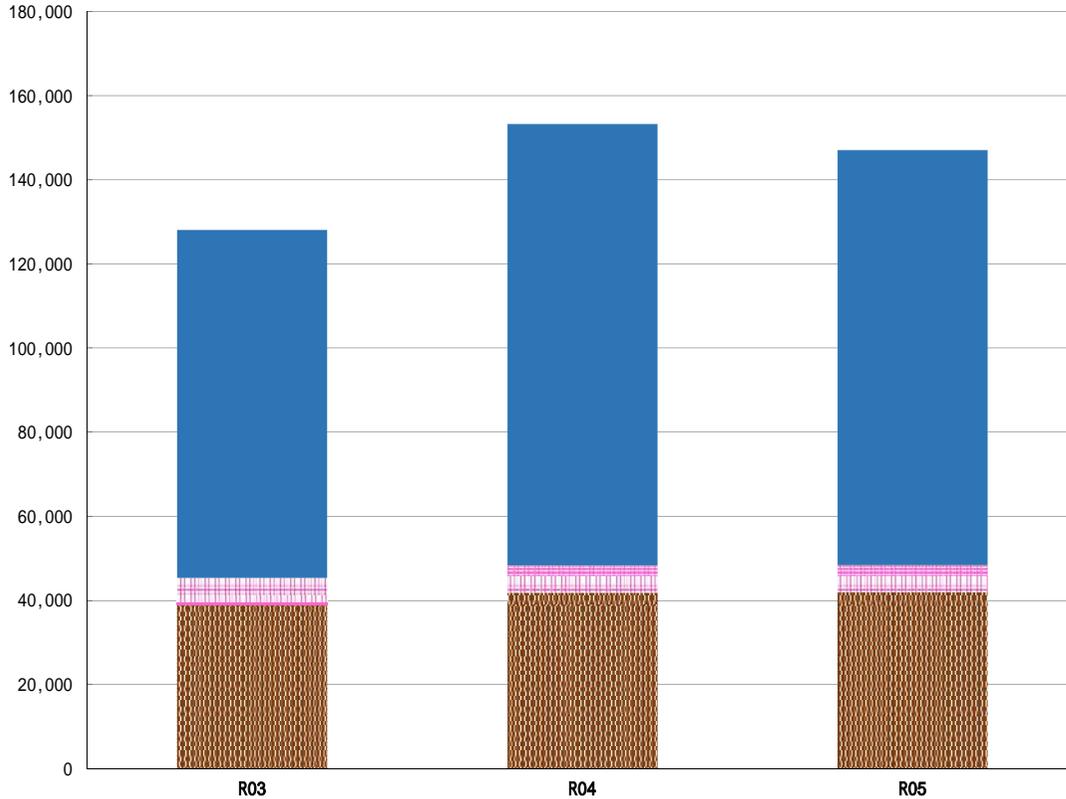
分析欄

令和5年度は、土地開発公社からの買戻し予定額の増等の影響により、債務負担行為に基づく支出予定額については増加した。一方で、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成30年度借り入れの満期一括償還を行ったことにより、前年度比で減少したため、将来負担額(A)は前年度比で減少した。

将来負担比率の分子(B)については、計画的な基金の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等が将来負担額全体を上回る数値となるため、負の数値となる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金	財政調整基金	38,838	41,831	41,912
	減債基金	6,466	6,477	6,491
その他特定目的基金	義務教育施設整備基金	18,645	31,687	31,732
	庁舎等建設等基金	35,139	37,223	30,111
	都市整備基金	10,269	12,348	12,486
	みどりのトラスト基金	10,162	12,216	12,239
	スポーツ推進基金	2,900	5,087	5,228
	基金残高合計	128,014	153,227	147,037

令和5年度

東京都世田谷区

基金全体

（増減理由）

本庁舎等整備に伴い「庁舎等建設等基金」を約72億円取り崩したことなどにより、基金全体としては約63億円の減となった。

（今後の方針）

今後は、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする学校改築・改修に計画的な活用をしていく。また、道路・公園等の都市基盤整備などにおいても、基金残高の状況や毎年度の収支状況等を踏まえながら、計画的に基金の活用を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）

運用利子を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

急激な景気変動による減収などにも耐えうるよう、予算規模の約1割を確保することを目標としている。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割程度を確保している状況を維持していく。

減債基金

（増減理由）

運用利子を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

本庁舎等整備にかかる起債に伴い、満期一括償の償還が多くなる見込みであることから、今後の収支状況を踏まえながら、計画的な積み立てと活用を図っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
- ・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
- ・都市整備基金：都市基盤の整備

（増減理由）

庁舎等建設等基金：本庁舎等整備に伴い約72億円取り崩したことによる減

（今後の方針）

- ・庁舎等建設等基金：本庁舎等整備を行っており、多額の財政負担を伴うことから、計画的な活用を図っていく。
- ・義務教育施設整備基金：令和18年度までに築65年を迎える建物のうち、約51%を小・中学校が占めており、改築・改修に伴う多額の財政負担が見込まれることから、計画的な活用と積み立てを行っていく。
- ・都市整備基金：都市基盤整備を進めていくにあたり、計画的な活用と積み立てを行っていく。